



2024年3月期

決算説明資料

スパークス・グループ株式会社

2024年5月10日

証券コード：8739

Index

01. 会社紹介

02. 2024年3月期決算報告

03. 注力分野の概況

04. 今後の取り組み

05. Appendix



01. 会社紹介

会社概要



当社は、国内外の顧客を対象に、ボトムアップ・アプローチを基軸とした投資運用業務などを提供。独自の投資哲学に基づく一貫した投資アプローチで、創業時から時代や人に左右されない不変的な価値を追求

■ 会社概要

会社名	スパークス・グループ株式会社
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	8,587百万円 (2024年3月末現在)
上場市場	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：8739)
グループ従業員数	185名 (2024年3月末現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ 投資運用業■ 投資助言・代理業■ 第一種金融商品取引業並びに第二種金融商品取引業



代表取締役社長 グループCEO
阿部 修平

1954年札幌生まれ。上智大学経済学部卒業後、バブソンカレッジでMBAを取得。ハーバード大学ビジネススクールAMP修了。野村総合研究所、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルで企業調査・日本株セールス業務に従事。アベ・キャピタル・リサーチを設立し、欧米資金の日本株投資運用・助言業務に従事。1989年スパークス投資顧問（現スパークス・グループ株式会社）創業。政府のエネルギー・環境会議などでも活躍

スパークスの投資哲学

マクロはミクロの集積である

経験豊富なアナリストによるミクロ（個別企業）の調査を通じて個別銘柄を選択。複数のアナリストが検証し、企業の実態価値を追究

※ 参考情報（当社ホームページ） <https://www.sparx.co.jp/company/philosophy.html>

Purpose

世界を豊かに、健やかに、そして幸せにする

Vision

世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる

Mission

世界中にもっといい投資を



02.

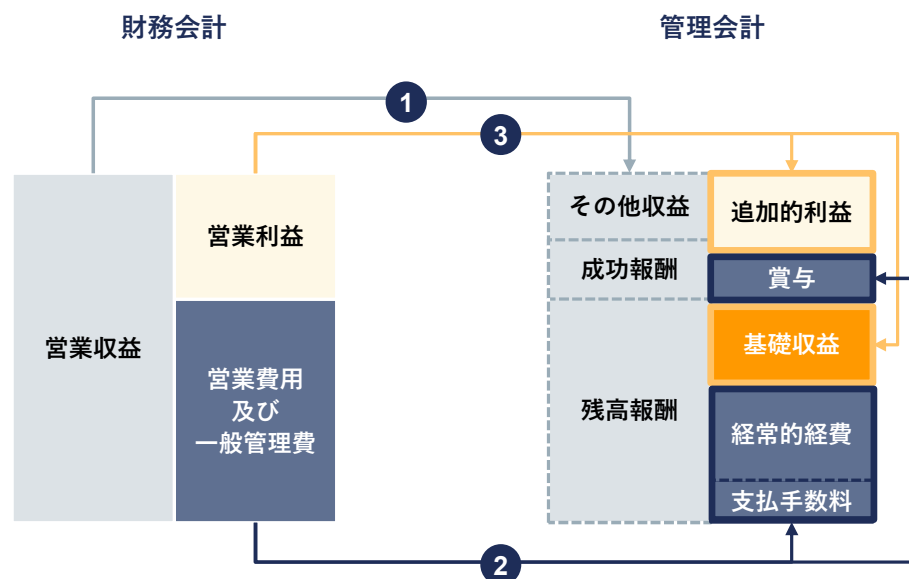
2024年3月期 決算報告

はじめに



この資料では、当社グループの業績・現在の経営状況を正しくお伝えするために、財務会計ではなく管理会計上の項目を使用して説明。連結財務諸表上には記載されていない4つの重要な経営指標を使用

資料閲覧時の留意点



- ① 営業収益は、残高報酬、成功報酬、その他収益に区分し記載
- ② 営業費用及び一般管理費は、支払手数料、経常的経費、賞与に区分し記載
- ③ 営業利益は、基礎収益、追加的利益に区分し記載

重要な経営指標

事業の持続的かつ安定的基盤となる収益力を示す指標

基礎収益

$$\text{基礎収益} = \text{残高報酬} - \text{支払手数料} - \text{経常的経費}$$

手数料控除後の残高報酬

※ 財務会計上の営業利益のように一時的・追加的な成功報酬を含まず、市場動向や実物資産投資の進捗状況などによる影響を受けない指標

2つの主な収益（残高報酬、成功報酬）に影響を与える指標

運用資産残高 (AUM) ■ 残高報酬料率 ■ 成功報酬付帯比率

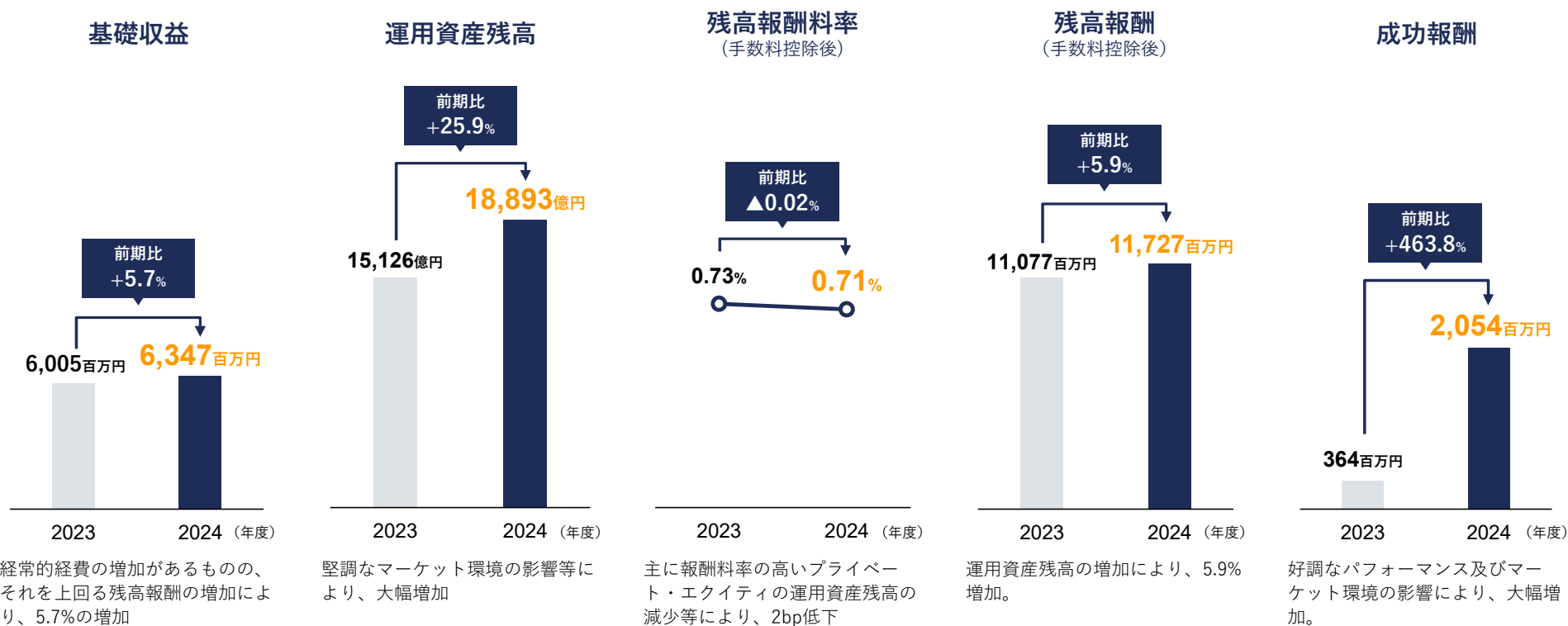
$$\text{残高報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{残高報酬料率}$$

$$\text{成功報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{残高報酬付帯料率} \times \text{残高報酬料率}$$

2024年3月期 重要な経営指標の状況



当連結会計年度のグループ運用資産残高は前年度末比25.9%増加して、1兆8,893億円となり、残高報酬（手数料控除後）は前年度比6億49百万円増加し、117億27百万円となりました。残高報酬の増加により、また適切にコストコントロールを続けた結果、安定的に稼ぐ力である基礎収益は過去最高を更新し、スパークスを支える土台は着実に強化されている。さらに成功報酬が増加したため営業利益は増加

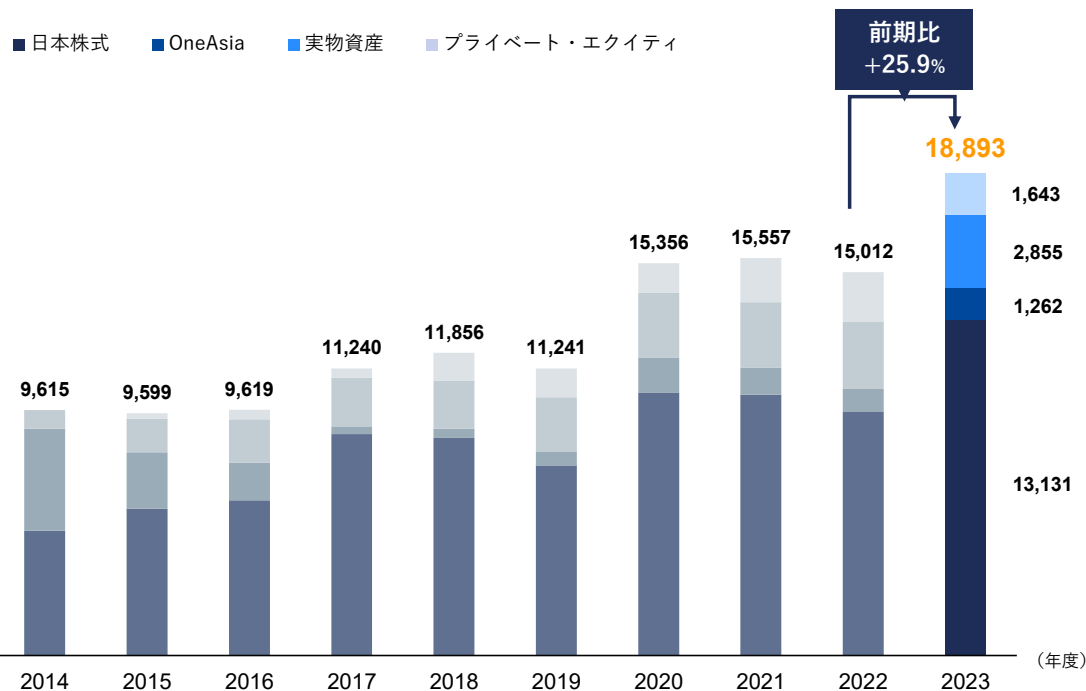


2024年3月期 運用資産残高の推移



日本株式及びOneAsiaの上場株式の投資戦略の運用資産残高が大きく増加し、グループ運用資産残高は前期比25.9%増加

残高推移



各種マーケット指標（ご参考）

	2023年3月 期末	2024年3月 期末	変動率
日経平均株価	28,041	40,369	+44%
東証株価指数	2,003	2,768	+38%
韓国総合株価指数	2,476	2,746	+11%
KOSDAQ指数	847	905	+7%
香港ハンセン指数	20,400	16,541	△19%

2024年3月期 連結決算ハイライト



堅調なマーケット環境を背景に、運用資産残高が増加し残高報酬が増加、また、成功報酬の計上により、営業利益、経常利益が大きく増加。加えて、投資有価証券の売却益を13億円を計上したことで増収増益を達成

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比
営業収益	13,360	16,498	+ 3,137 (+ 23.5%)
営業利益	5,704	7,476	+ 1,772 (+ 31.1%)
経常利益	6,289	8,090	+ 1,801 (+ 28.6%)
親会社株主に帰属する 純利益	4,521	6,519	+ 1,997 (+ 44.2%)
ROE	18.0	22.7	+4.7pt

運用資産残高が増加し、残高報酬（支払手数料控除前）が15億22百万円増加し、142億58百万円となった。また、成功報酬を20億54百万円（前期は3億64百万円）計上している

特別利益に投資有価証券売却益13億円を計上したことで、親会社株式に帰属する純利益は大幅に増加

親会社株式に帰属する純利益の大幅に増加に伴い上昇

2024年3月期 連結貸借対照表



当社が属する業界は、経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現預金と流動性の高い有価証券などを加えた金額が経常的経費の3年分程度となるように管理。自己資本比率は高い水準を維持。

(百万円)	2023年3月末	2024年3月末	前期末比	
流動資産	26,594	27,130	+ 536	うち、現預金220億66百万円 主に配当金、シードマネー投資、決算賞与の支払いによる減少はあるものの、純利益の計上により増加
固定資産	12,788	18,981	+ 6,192	
資産合計	39,382	46,112	+ 6,729	シードマネー投資及び時価の増加
流動負債	7,340	6,547	△793	
固定負債	5,995	8,145	+ 2,149	
純資産	26,047	31,419	+ 5,372	うち、株主資本278億15百万円 主に剰余金の配当▲2,445百万円、親会社株主に帰属する純利益+6,519百万円
負債・純資産合計	39,382	46,112	+ 6,729	
自己資本比率	66.1%	68.2%	+ 2.1pt	

2024年3月期 連結キャッシュフロー計算書



既存の投資戦略のシードマネー及び新しい領域への積極的な投資活動により、将来のキャッシュの源泉となる種を撒くことでさらなるビジネスの拡大を目指す

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	3,105	5,994	+2,889
投資活動による キャッシュ・フロー	2,001	△3,126	△5,127
フリー・ キャッシュ・フロー	5,107	2,868	△2,238
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,408	△3,292	△883
現金及び現金同等物の 期末残高	22,028	22,066	+38

主に営業利益の増加

- ・シード投資の増加
- ・連結している蓄電所合同会社の権利代の取得、等

03.

注力分野の概況

成長実現のための4本柱



2026年3月までに運用資産残高（AUM）を3兆円とする目標を掲げ、「日本株式」「OneAsia」「実物資産」「プライベート・エクイティ」を注力分野に設定。徹底した個別企業調査・投資対象選定の独自性を強みに4本柱それぞれを伸ばし、高収益性と安定性を両立

注力分野	特長	事業内容	AUM (2024.3月末)	18,893億円 ▼ AUM (~2026年3月) 3兆円
日本株式	高収益性 残高報酬に加え ファンドの運用成果により 成功報酬の獲得 が可能	日本株式への投資・様々な投資 戦略※による運用 ※ロング・ショート/中小型/価値創造/ 長期厳選/マーケット・ニュートラル	13,131億円	
OneAsia		韓国・その他アジア地域の株式へ の投資・運用。日本株式で得られ た再現性のモデルを活用	1,262億円	
実物資産	安定性 長期間解約がないため 市況に左右されず 安定収益の創出 が可能	再エネ発電事業へのファンドに よる投資。エネルギーインフラの 開発・管理・運営	2,855億円	
プライベート・ エクイティ		ベンチャー企業投資を目的とした ファンドの組成・運用	1,643億円	

注) 本資料最後の追記を必ずお読みください。

日本株式の概況



新NISAの開始など好調な株式市場の影響により、各運用戦略ともに時価が増加。日本株式投資戦略全体の運用資産残高増加に寄与

(億円)	期末運用資産残高		
	2023年3月末	2024年3月末	前期比
ロングショート投資戦略	754	1,026	+271 (+36.0%)
長期厳選投資戦略	6,170	7,844	+1,674 (+27.1%)
中小型投資戦略	2,390	3,047	+657 (+27.5%)
マーケット・ニュートラル投資戦略	191	134	△56 (△29.8%)
価値創造投資戦略	25	1,078	+1,052 (+4,056.7%)
合計	9,532	13,131	+3,599 (+37.8%)

堅調なマーケット環境による時価の上昇に加え、年度の後半に海外の大口機関投資家からの追加資金設定あり

2023年5月に設定した国内公募投資信託により大幅な増加を実現

OneAsiaの概況



良好なパフォーマンスを背景に韓国、アジア地域ともに好調に推移

(百万円)	期末運用資産残高		
	2023年3月末	2024年3月末	前期比
韓国	845	1,174	+ 329 (+ 39.0%)
アジア地域	55	87	+ 31 (+ 56.9%)
合計	900	1,262	+ 361 (+ 40.2%)

良好なパフォーマンスによる増加

実物資産の概況



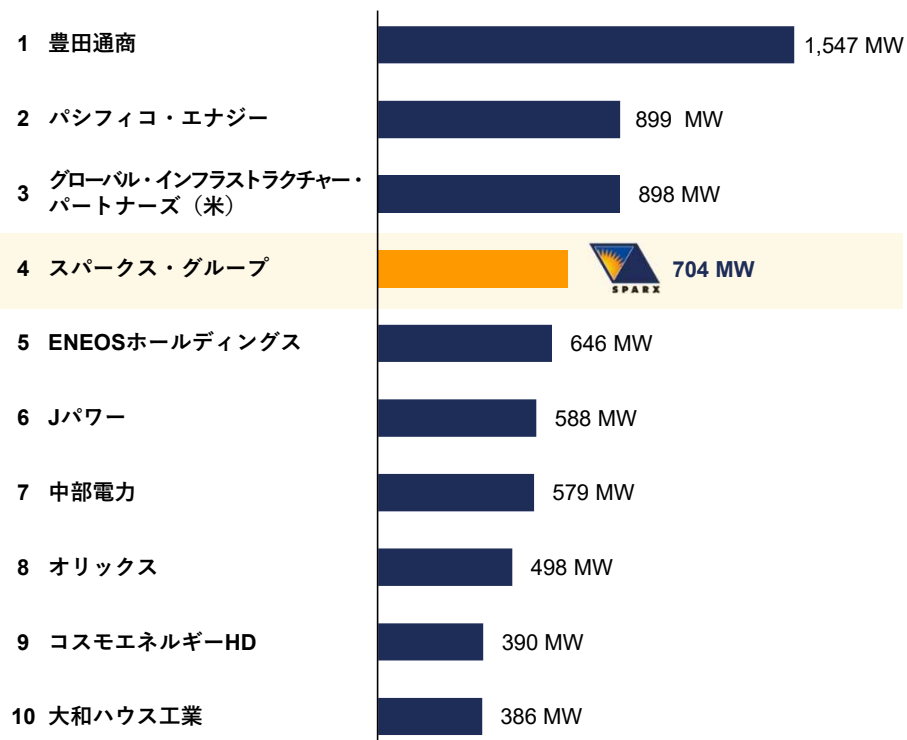
日本全国347箇所^{※1}で太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電事業へのファンドによる投資を推進。2023年10月にバイオマス発電所の案件に投資し、実物資産投資戦略の運用資産残高は2,855億円に増加

(億円)	期末運用資産残高		
	2023年3月末	2024年3月末	前期比
再生可能エネルギー	2,591	2,801	+209 (+8.1%)
不動産	54	54	- (-%)
合計	2,645	2,855	+209 (+7.9%)

当期において、上記バイオマス発電所の案件の他、安定稼働した太陽光発電所への投資により増加

※1 2024年3月現在

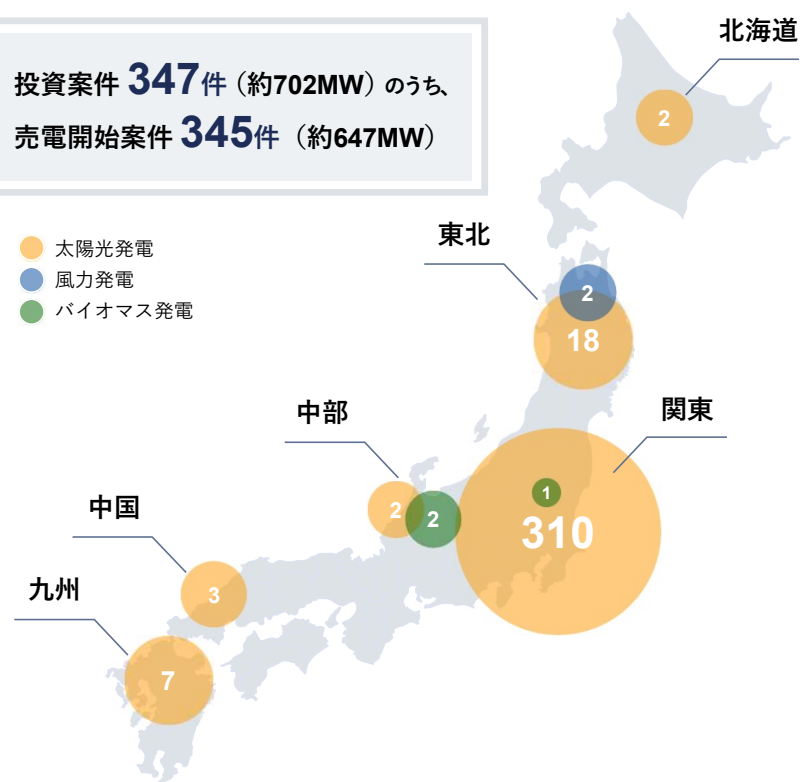
国内再生可能エネルギー（太陽光・風力）発電量 ランキング



出所：日本経済新聞の情報をもとにスパークスが作成（2024年1月時点）

再生可能エネルギー発電施設

投資案件 **347**件（約702MW）のうち、
売電開始案件 **345**件（約647MW）



(注) 上記案件数には、連結子会社が保有している発電施設数を含んでおりません。

プライベート・エクイティの概況



ファンドを通じたスパークスにとって初めてのTOBを無事完了

(億円)	期末運用資産残高		
	2023年3月末	2024年3月末	前期比
未来創生ファンド	1,509	1,161	△348 (△23.1%)
宇宙フロンティア ファンド	92	92	- (-%)
日本モノづくり 未来ファンド	168	168	- (-%)
その他	163	222	+58 (+35.8%)
合計	1,933	1,643	△289 (△15.0%)

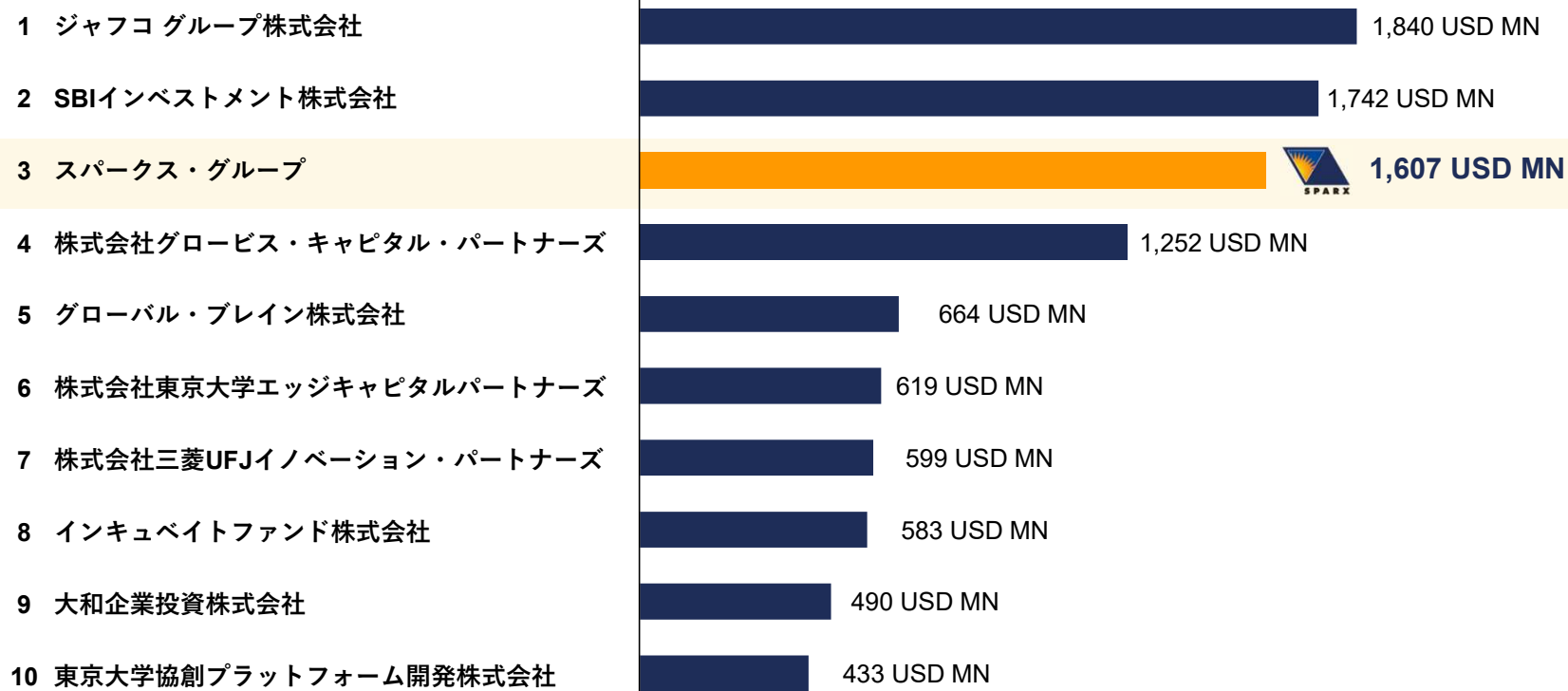
未来創生2号ファンドの投資期間が満了したことで残高報酬の計算基礎となる額が変更したことから運用資産残高は減少

未来創生1号ファンドは、投資家様への分配が進んできており、2024年度以降に成功報酬が実現することを期待

宇宙フロンティア1号ファンドがフルインベストメントとなり、2号ファンドを設立。なお、2号ファンドの運用資産残高は2024年3月末の運用資産残高に含まれておりません。詳細はP.21「トピックス」をご参照ください

日本モノづくり未来ファンドによるIJTT社のTOBが完了。日本モノづくり未来ファンドは2020年に設立し、日本で優れた技術・人材・サービスを持つモノづくり企業に投資し、TPS(トヨタ生産方式)を活用して各社を支援し、適切な経営戦略を展開することで、社会に貢献することを目指したいという理念のもと設立案件のソーシングを進め、2号ファンドの組成につなげる

国内ベンチャーキャピタルの資金調達規模ランキング



(出所) Preqin DatabaseよりSPARX作成 (2023年10月27日時点)
※ 日本本社のVenture Capitalの過去10年間の資金調達額

「スパークス・グリーン蓄電所ファンド」の設立について

蓄電所事業を投資対象とした新ファンドを設立。蓄電所の導入拡大を通じて再生可能エネルギーの電力を無駄にすることなく最大限活用、カーボンニュートラルの実現に資する取り組み。

国内の蓄電所の開発事業を投資対象とし、新たに制度活用が進む需給調整市場や容量市場における脱炭素電源オークション、卸電力市場を活用した安定的な事業運営を目指す。

投資先	国内の蓄電池事業を対象とする出資持分、その他投資証券等
ファンド規模	263 億円* (2024年1月19日時点)
ファンド期間	25年



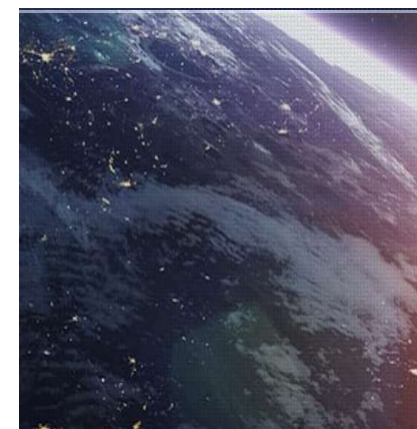
*上記数値はまだ投資実行を行っていないため、2024年3月末の運用資産残高に含まれておりません

「宇宙フロンティア2号ファンド」の設立について

トヨタ自動車株式会社、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、三菱重工業株式会社、三井住友信託銀行株式会社、株式会社日本政策投資銀行及びスパークスが出資者として参画。

2020年6月に運用を開始した宇宙フロンティアファンドから継続する形で、宇宙開発に関わる人材・技術を支援し、世界と戦える日本発の宇宙企業を育成すること、さらには、日本全体の技術革新に貢献することを目指す。

投資先	優れた技術やユニークなビジネスモデルを持つ宇宙関連事業を営むベンチャー企業・プロジェクト等
ファンド規模	112 億円 (2024年4月26日時点)
ファンド期間	10年



2号ファンドの運用資産残高は2024年3月末の運用資産残高に含まれておりません

04.

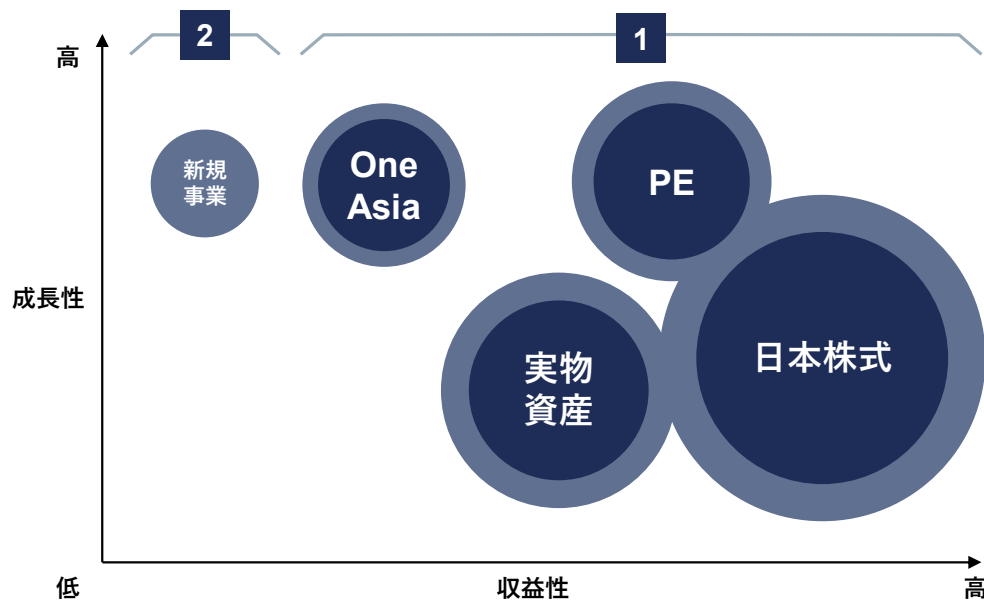
今後の取り組み

成長に向けた方針

4本柱の運用資産残高（AUM）を着実に拡大しながら収益性を高めつつ、高い成長性が期待できる新たな事業領域を育成するために経営資源を効果的に配分。これにより、さらなるROEの向上の実現を目指す

■ 収益性の向上

現在の事業ポートフォリオイメージ図



※ 円の大きさは運用資産残高規模（イメージ）

1 4本柱の運用資産残高の拡大

- 2026年3月までに運用資産残高3兆円を実現
- スパークスのファンドビジネスをユニークな強いものにしていくことを目指す

2 新たな事業領域の育成

- ファンドビジネスを強化しながら、成長領域であるエネルギー、医療、フィンテックなどの領域へ種を撒いている
- エネルギーの領域では、グリーン水素の製造など具体的なビジネスに結び付け、また、医療の領域については、持ち分の売却という形で実現益を計上。今後もこのような新しい領域への投資を実践し続け、ファンドビジネスを強化することを目指す

成長に向けた取り組み 4本柱の運用資産残高の拡大



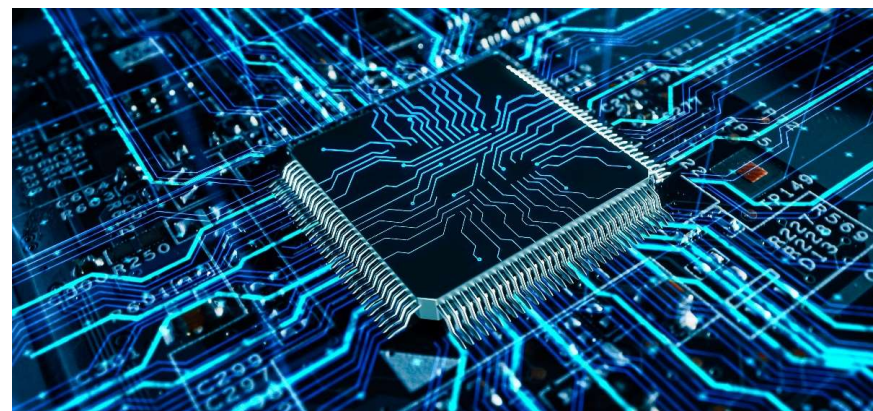
日本株式、OneAsia、実物資産、プライベート・エクイティの収益性を高める施策を通じて、2026年3月までに運用資産残高3兆円を実現

■ 日本株式・OneAsia



- 日本株式投資戦略については、投資先企業に対して、企業価値が向上するような提案や提言を積極的に行う企業価値創造投資戦略など他社と差別化を図っていく
- OneAsia投資戦略については、日本よりも今後遥かに成長性の大きなマーケットであるアジアの社会変化を捉えて大きく成長する企業に投資するファンドを着実に成長させることを目指す

■ 実物資産・プライベート・エクイティ



- 実物資産投資戦略については、再生可能エネルギー投資で得た知見から収益性の高い新しい投資対象を模索し、ファンド化し安定収益を確保していくことを目指す
- プライベート・エクイティ戦略については、海外に比べ小規模と指摘される日本のプライベート・エクイティ市場ではあるものの、収益性の高い戦略であり、良い投資を積み重ね成功報酬の計上などさらに収益性を高めていくことを目指す

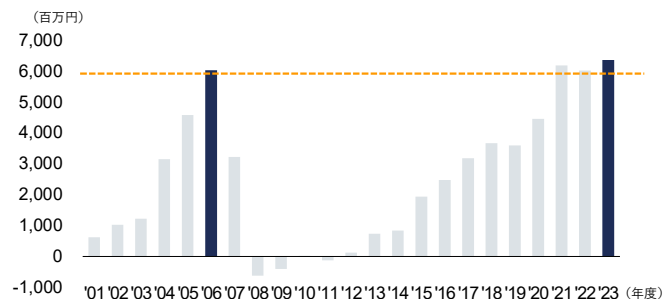
主要指標の状況



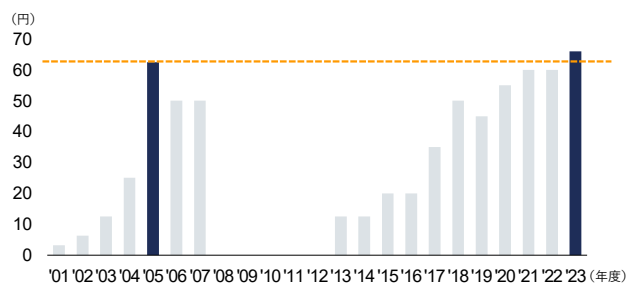
基礎収益、配当は過去最高を達成し堅調に推移。期末運用資産残高も過去最高水準にあり、短期的な達成を見込む。一方で、営業利益は中期的（5年程度）、時価総額は長期的（5～10年）な取り組みにて過去最高水準への引き上げを目指す

■ 過去最高を達成している（又は近い将来達成が見込まれる）主要指標

基礎収益

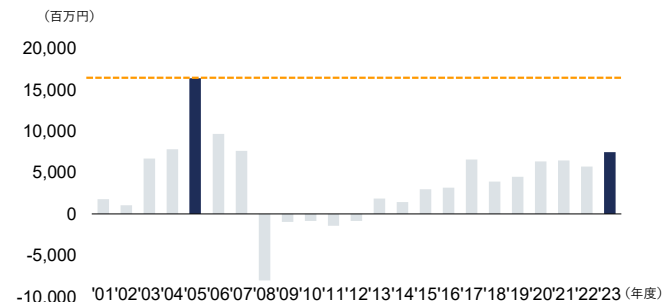


配当

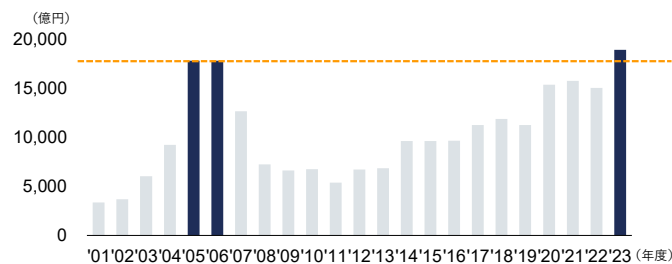


■ 中長期的に達成を目指す主要指標

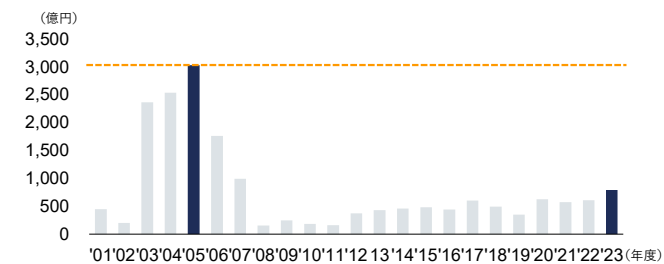
営業利益



期末運用資産残高



時価総額



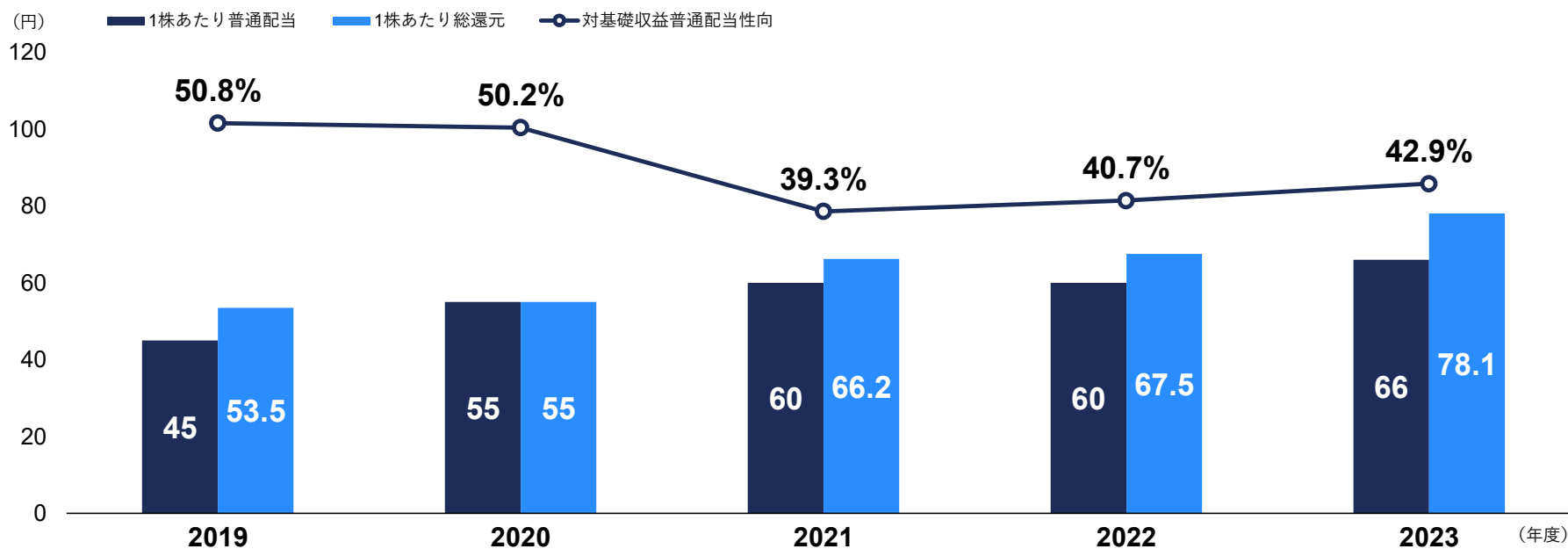
※ 期末運用資産残高及び時価総額については、各年度末(3月末)の数値

株主還元



重要な経営指標である基礎収益の増加と財務状況の安定をベースに、継続的・安定的株主還元を実施。株主還元の拡大と持続的な成長によって、中長期的な企業価値向上を目指す方針

■ 配当金推移



(注1) 2024年3月期配当は、2024年6月開催予定の第35回定時株主総会決議をもち正式に決定、実施予定
 (注2) 対基礎収益普通配当性向 = 普通配当金総額 ÷ 基礎収益
 (注3) 2022年10月1日付の株式併合（普通株式5株を1株に併合）以前の数値は、その影響を考慮し数値を修正

サステナビリティに関する取り組み

当社グループは、投資活動を通じて環境・社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現を目指す



環境 Environment

- 再生可能エネルギー発電所への投資・開発・運営
- ESG銘柄・カーボンニュートラル分野への投資
- TCFD提言への賛同表明 など



社会 Social

- 医療分野への投資
- 働き方改革の実践、健康増進への取り組み
- エネルギーサミットなど社会貢献活動
- 人権尊重に関する基本方針策定 など



ガバナンス Governance

- 監査等委員会設置会社への移行
- コンプライアンス徹底
- BCP対策強化
- お客様本位の業務運営 など

参考情報

- サステナビリティ基本方針 <https://www.sparx.jp/sustainability/policy.html>
- マテリアリティ <https://www.sparx.jp/sustainability/materiality.html>
- TCFD提言への取り組み（2023年3月期） <https://www.sparx.jp/sustainability/tcfd.html>

Signatory of:



(参考) サステナビリティに関する取り組みへの社外からの評価



サステナビリティに関する取り組みが評価され、当社は世界最大規模の機関投資家であるGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する3つのESG指数の構成銘柄に選定

3つのESG指標

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

提供元

FTSE Russell

S&P社 および
日本取引所グループ

概要

独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、業種の偏りを最小限に抑えて選定

独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、セクターの偏りを最小限に抑えて選定

環境情報の開示状況や炭素効率性の水準に基づき東証株価指数(TOPIX)の構成企業の中から選定

銘柄数

310 銘柄 (2023年6月19日時点)

605 銘柄 (2023年6月19日時点)

約 **1,700** 銘柄

参考

<https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>



05.

Appendix

バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。

創業時から定期的に開催され、
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



		2023年3月期		2024年3月期	
		通期	通期	前年同期比	
運用資産残高 (平均残高)	(億円)	15,126	16,743	+10.7%	
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.73%	0.70%	▲0.03	
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	11,077	11,727	+5.9%	
▲ 経常的経費	(百万円)	5,071	5,378	+6.1%	
基礎収益	(百万円)	6,005	6,348	+5.7%	
成功報酬	(百万円)	364	2,054	+463.8%	
対AUM付帯比率	(%)	37.9%	35.3%	▲2.6	
その他収益	(百万円)	260	186	▲28.4%	
▲ 賞与 (ESOP費用を含む)	(百万円)	913	1,093	+19.8%	
営業利益	(百万円)	5,704	7,476	+31.1%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,521	6,519	+44.2%	
自己資本利益率 (ROE)	(%)	18.0%	22.7%	+4.7	

(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

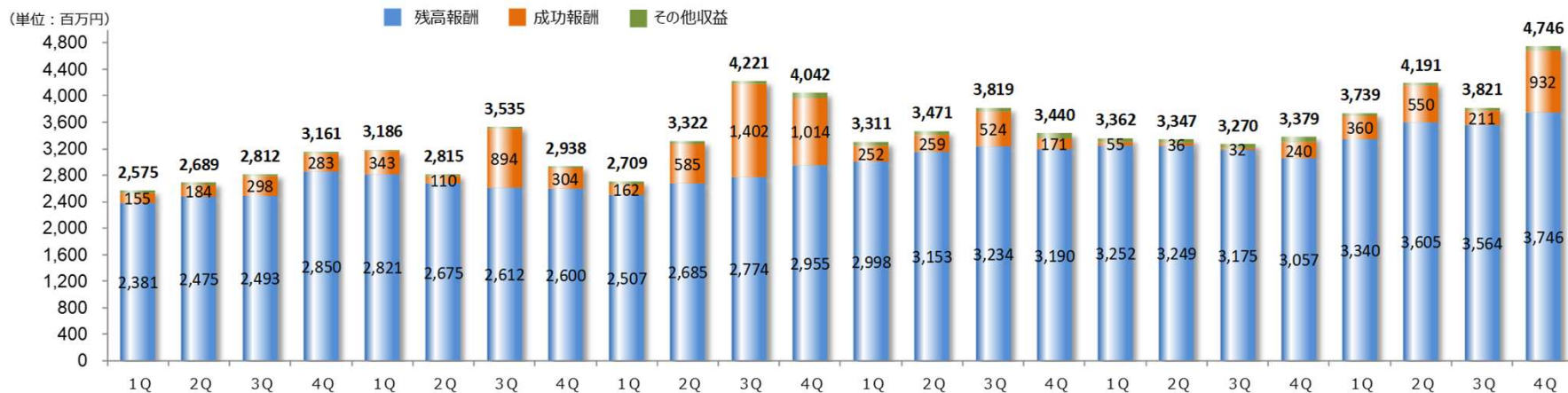
(注2) 成功報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬 (アキュジションフィー) を含んでおります。以下本資料中同様。

(注3) 対AUM付帯比率は、期末運用資産残高に対する成功報酬付きファンドの運用資産残高の割合を示しております。

営業収益の四半期推移



運用資産残高の増加により、残高報酬は堅調に推移していることに加え、良好なパフォーマンスにより、成功報酬も増加。



(単位: 百万円)	FY2018				FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
残高報酬	2,381	2,475	2,493	2,850	2,821	2,675	2,612	2,600	2,507	2,685	2,774	2,955	2,998	3,153	3,234	3,190	3,252	3,249	3,175	3,057	3,340	3,605	3,564	3,746
成功報酬	155	184	298	283	343	110	894	304	162	585	1,402	1,014	252	259	524	171	55	36	32	240	360	550	211	932
その他営業収益	38	28	20	27	22	29	28	33	39	51	43	72	59	59	60	78	55	61	62	81	37	35	46	67
営業収益計	2,575	2,689	2,812	3,161	3,186	2,815	3,535	2,938	2,709	3,322	4,221	4,042	3,311	3,471	3,819	3,440	3,362	3,347	3,270	3,379	3,739	4,191	3,821	4,746

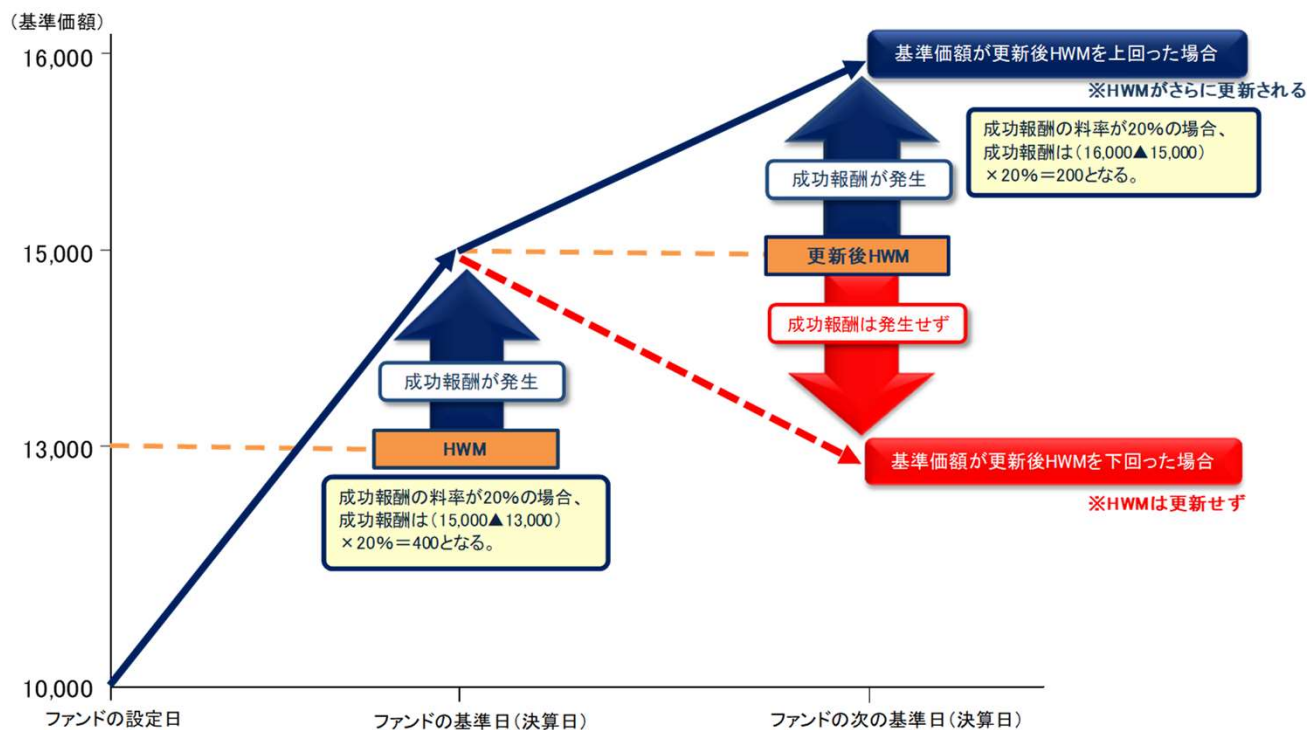
(ご参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	11,310	11,510	11,598	11,869	11,801	11,536	12,290	11,734	12,157	12,783	13,884	14,929	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.71%	0.71%	0.71%	0.79%	0.79%	0.76%	0.70%	0.74%	0.70%	0.72%	0.68%	0.67%	0.68%	0.69%	0.68%	0.72%	0.76%	0.74%	0.72%	0.71%	0.72%	0.71%	0.70%	0.69%
成功報酬付帯比率	27.2%	25.4%	30.1%	30.2%	31.0%	31.0%	29.9%	33.5%	33.5%	34.1%	31.1%	32.5%	33.2%	32.4%	32.1%	36.7%	39.2%	38.7%	38.5%	37.9%	38.7%	38.5%	39.1%	35.3%
日経平均株価 (決算日)	22,304	24,120	20,014	21,205	21,275	21,755	23,656	18,917	22,288	23,185	27,444	29,178	28,791	29,452	28,791	27,821	26,393	25,937	26,094	28,041	33,189	31,857	33,464	40,369

成功報酬の仕組み (株式運用ファンド関連)



ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20% (税別)として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
 (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

営業費用及び一般管理費の内訳



- ・公募投信の運用資産残高増加に伴い、支払手数料が増加。
- ・人件費及び旅費交通費の増加により、経常的経費は増加。

(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期	
	通期	通期	前年同期比	
支払手数料	1,671	2,546	+52.3%	
人件費	3,089	3,368	+9.0%	
旅費交通費	180	253	+40.8%	
不動産賃借料	240	258	+7.6%	
事務・業務委託費	1,162	1,110	▲4.4%	
減価償却費	180	218	+20.9%	
広告宣伝費	162	199	+22.8%	
調査費	368	397	+7.8%	
その他	601	667	+11.1%	
営業費用・一般管理費 計	7,656	9,022	+17.8%	
うち経常的経費	5,071	5,378	+6.1%	

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の四半期推移



人件費及び旅費交通費が増加していること等により、直近の経常的経費が増加してきていることから、慎重なコストコントロールを継続。

(単位：百万円)

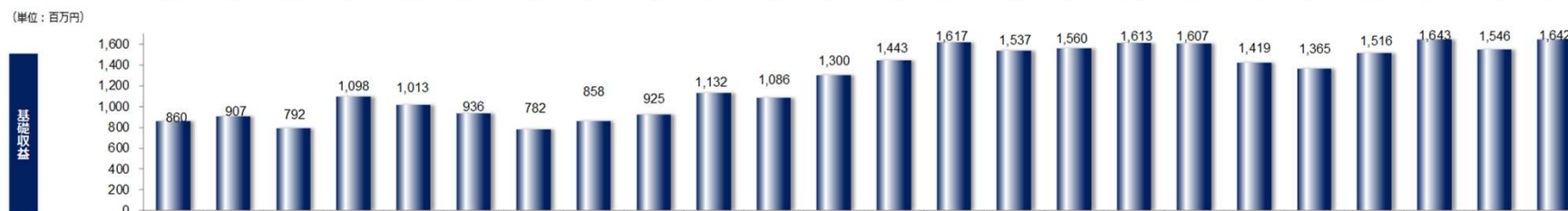
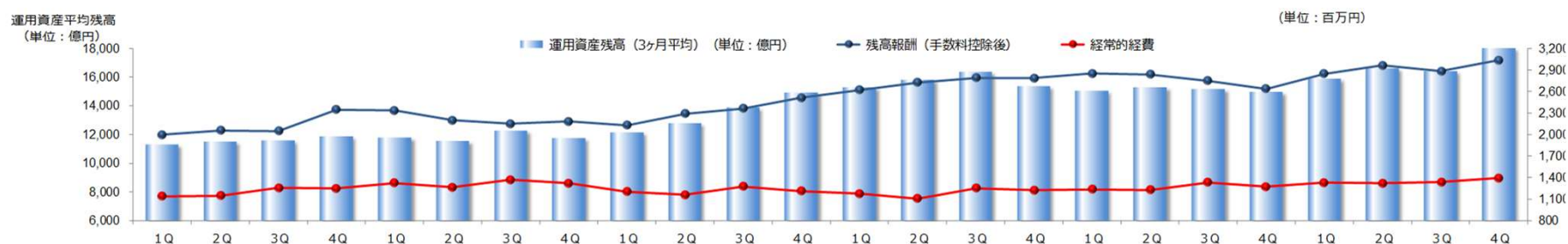


(単位：百万円)	FY2018				FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経常的経費	1,138	1,148	1,254	1,248	1,323	1,262	1,368	1,322	1,203	1,158	1,276	1,211	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,329	1,321	1,336	1,391
支払手数料・賞与等	548	597	586	816	724	682	760	553	579	759	894	864	664	752	757	642	623	713	621	625	765	982	957	938
営業費用・一般管理費計	1,686	1,745	1,841	2,064	2,047	1,944	2,128	1,875	1,782	1,917	2,170	2,075	1,841	1,860	2,009	1,867	1,860	1,943	1,954	1,898	2,095	2,303	2,293	2,329

基礎収益の四半期推移



経常的経費は増加傾向にあるが、残高報酬の増加により、基礎収益は前年同四半期に比べ増加。



(単位: 百万円)	FY2018				FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
運用資産残高 (3ヶ月平均) (単位: 億円)	11,310	11,510	11,598	11,869	11,801	11,536	12,290	11,734	12,157	12,783	13,884	14,929	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042
残高報酬 (手数料控除後)	1,998	2,056	2,047	2,347	2,336	2,198	2,150	2,180	2,128	2,290	2,362	2,511	2,620	2,725	2,789	2,785	2,850	2,837	2,751	2,638	2,845	2,964	2,882	3,034
経常的経費	1,138	1,148	1,254	1,248	1,323	1,262	1,368	1,322	1,203	1,158	1,276	1,211	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,329	1,321	1,336	1,391
基礎収益	860	907	792	1,098	1,013	936	782	858	925	1,132	1,086	1,300	1,443	1,617	1,537	1,560	1,613	1,607	1,419	1,365	1,516	1,643	1,546	1,642

(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

主要投資戦略 計測開始日来自コンポジットリターン①



日本株式一般投資戦略

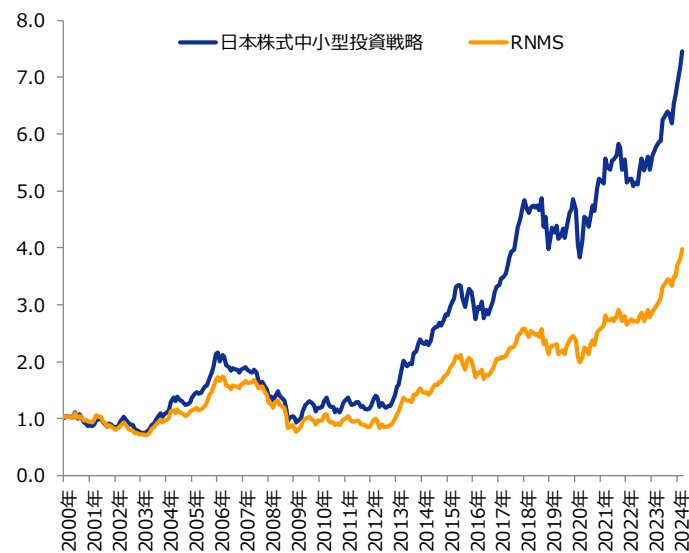


(年率換算リターン)

日本株式一般投資戦略	11.26%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	4.24%	計測期間	1997年5月 ～2024年3月
超過リターン	7.03%	コンポジット・リターン のポラティリティ (年率)	19.66%

※報酬控除前の数値となっております。

日本株式中小型投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式中小型投資戦略	8.64%	参考インデックス	ラッセル野村日本株 スタイルインデックス・ミッド・ アンド・スモール
参考インデックス	5.87%	計測期間	2000年1月 ～2024年3月
超過リターン	2.77%	コンポジット・リターン のポラティリティ (年率)	17.13%

※報酬控除前の数値となっております。

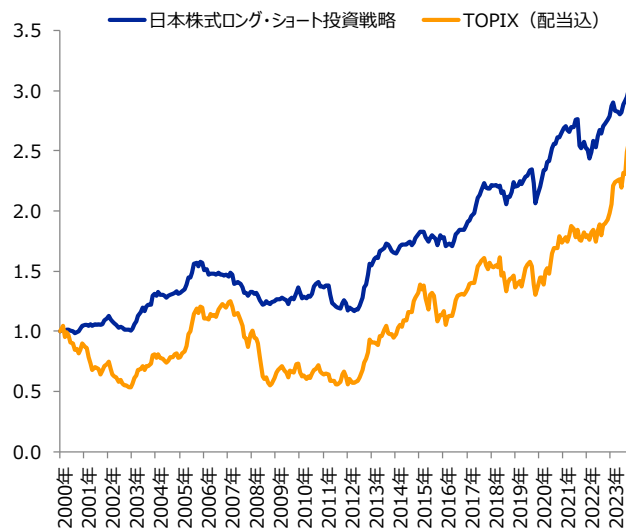
出所：スパークス・グループ (2024年3月末時点)

本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

主要投資戦略 計測開始日來コンポジットリターン②



日本株式ロング・ショート投資戦略

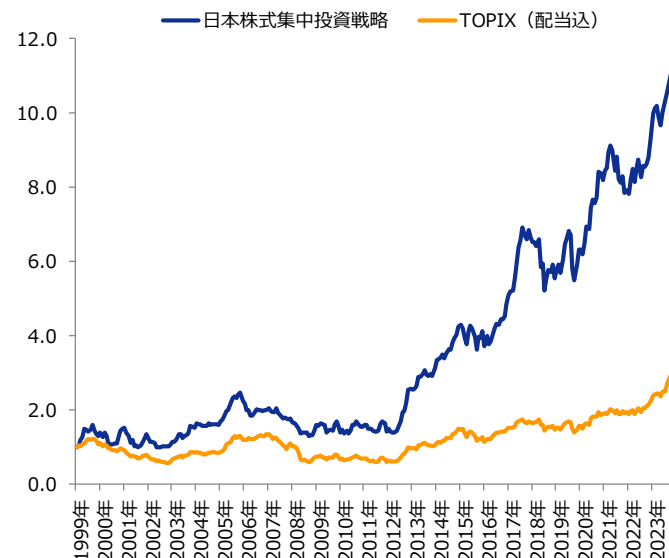


(年率換算リターン)

日本株式 ロング・ショート戦略	4.81%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	4.30%	計測期間	2000年6月 ～2024年3月
超過リターン	0.51%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	7.50%

※報酬控除後の数値となっております。

日本株式集中投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 集中投資戦略	10.19%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	4.47%	計測期間	1999年7月 ～2024年3月
超過リターン	5.72%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	19.24%

※報酬控除前の数値となっております。

出所：スパークス・グループ (2024年3月末時点)

本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っており、当社の魅力の発信に努めています。ご覧いただきありがとうございます。

- SPARX Channel

<https://www.youtube.com/user/8739SPARX>

- 公式Facebook

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

- 公式X (旧Twitter)

<https://twitter.com/sparx8739>

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもの)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準 (GIPS®) への準拠を表明し、GIPS基準に準拠して本報告書を作成、提示しています。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、1997年4月1日以降2020年12月31日までの期間について 独立した検証者による検証を受けています。検証は、会社のコンポジットおよびブルード・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。

準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc. (SIR)は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd. (SIHK)は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL) はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外、スパークス・アセット・マネジメント株式会社のうち非上場の有価証券へ投資する部門を2016年12月31日付で除外しましたが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の上場有価証券について一任運用する資産を対象としています。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 ビジネス・ディベロップメント本部 (TEL 03-6711-9200)

RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目録見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料：	上限 3.85%（税込）
換金手数料：	なし
信託財産留保額：	上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬：	上限 年2.057%（税込）
-------	----------------

実績報酬(※)： 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料： 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただけます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社
郵便番号108-0075
東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100 (代)

